



生産側QNAについて

令和2年3月17日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

I. ①イギリスの生産側速報推計について

1. 公表スケジュール

- イギリスの速報推計は、①月次推計 (Monthly GDP)、②第一次四半期推計 (First quarterly estimate)、③四半期国民経済計算 (Quarterly national accounts) の3段階で公表。
- 「①月次推計 (Monthly GDP)」は、推計対象期間終了後の約40日後に公表。この段階では、支出面・分配面の推計に利用できるデータが得られないため、生産面の実質GVA成長率 (= 実質GDP成長率とみなされている) が公表されている。
- 「②第一次四半期推計 (First quarterly estimate)」は、推計対象期間終了後の約40日後に公表 (四半期最終月の月次推計公表と同時に公表)。「③四半期国民経済計算 (Quarterly national accounts)」は推計対象期間終了後の約80～90日後に公表。
- ②及び③については、三面 (生産・支出・分配) の計数が公表されるが、最新の四半期及びその一期前の四半期は、最も基礎統計が充実している生産面の実質成長率に合わせて調整が行われる。(それ以前は生産面を中心に調整された値となる。)

<イギリスの四半期速報推計の公表スケジュール>

	公表時期(※)	三面の公表状況
①月次推計	約40日後	● 生産面(実質GVA)のみ公表
②第一次四半期推計	約40日後	● 生産・支出・分配の三面の計数が公表。 ● 最新の四半期及びその一期前の四半期は生産面をヘッドラインに調整。
③四半期国民経済計算	約80～90日後	

(※) 推計対象期間終了後からの日数

I. ①イギリスの生産側速報推計について

2. 生産側の公表系列数

- イギリスの四半期速報推計において、生産側は、実質季節調整済系列が指数(基準年=100)形式で公表。
- 公表されている産業数は、以下の16産業分類となっている。
 - ①農林水産漁業、②鉱業、③製造業、④電力・ガス等、⑤水道・下水、⑥建設業、⑦卸売・小売業、⑧運輸・倉庫・通信、⑨宿泊・飲食サービス、⑩金融・保険業、⑪不動産、⑫専門職・科学技術、⑬公務、⑭教育、⑮医療・保健衛生・福祉、⑯その他サービス

3. 速報推計段階における付加価値率の設定

- イギリスでは、生産額(売上高)について、大企業分は「Monthly Business Survey」、中小企業分は税務申告データから、月次ベースで把握を行う。(月次ベースで消費税の還付情報も利用でき、生産側推計では、基本価格表示での計算も可能となっている。)
- 月次ベースでは、これらの生産額(売上高)を把握できる統計が最も信頼できる情報とされていることから、これら情報に基づき産業別の生産額(売上高)をタイムリーに把握した上で、四半期速報推計では付加価値率一定と想定を置いて、各産業の付加価値を求めている。そのため、付加価値額は生産額(売上高)に応じて変動することになる。
- イギリス統計局へのヒアリングによると、付加価値率一定による付加価値の推計には議論の余地があると認識しているものの、基礎統計の制約がある中では、速報推計としては一定の意義があるとの回答があった。

I. ①イギリスの生産側速報推計について

4. 生産側推計の改定状況

- イギリスの速報推計では、最新の四半期は生産側に調整された値が公表される。
- 実質GDP成長率(季節調整済前期比)の近年の改定状況をみると、改定は比較的小さい。

<イギリスの生産側実質GDP成長率(季節調整済前期比)の改定状況>

	推計対象期間	2016 Q3	2016 Q4	2017 Q1	2017 Q2	2017 Q3	2017 Q4	2018 Q1	2018 Q2	2018 Q3	2018 Q4	2019 Q1	2019 Q2	2019 Q3	2019 Q4	
公表時期	2016年10月	0.5														
	2016年11月	0.5														
	2016年12月	0.6														
	2017年1月	0.6	0.6													
	2017年2月	0.6	0.7													
	2017年3月	0.5	0.7													
	2017年4月	0.5	0.7	0.3												
	2017年5月	0.5	0.7	0.2												
	2017年6月	0.5	0.7	0.2												
	2017年7月	0.5	0.7	0.2	0.3											
	2017年8月	0.5	0.7	0.2	0.3											
	2017年9月	0.4	0.6	0.3	0.3											
	2017年10月	0.4	0.6	0.3	0.3	0.4										
	2017年11月	0.4	0.6	0.3	0.3	0.4										
	2017年12月	0.5	0.7	0.3	0.3	0.4										
	2018年1月	0.5	0.7	0.3	0.3	0.4	0.5									
	2018年2月	0.5	0.7	0.2	0.3	0.5	0.4									
	2018年3月	0.5	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4									
	2018年4月	0.5	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.1								
	2018年5月	0.5	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.1								
	2018年6月	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2								
	2018年7月	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.5							
	2018年8月	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4	0.4	0.2	0.4							
	2018年9月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4							
	2018年11月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1	0.4	0.6						
	2018年12月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.6						
	2019年2月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.6	0.2					
	2019年3月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2					
	2019年5月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2	0.5				
	2019年6月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2	0.5				
2019年8月	0.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.1	0.4	0.7	0.2	0.5	-0.2				
2019年9月	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	0.3	0.6	-0.2				
2019年11月	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	0.3	0.6	-0.2	0.3			
2019年12月	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	0.2	0.6	-0.2	0.4			
2020年2月	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	0.2	0.6	-0.1	0.5	0.0		
	最新の推計値	0.5	0.6	0.6	0.3	0.3	0.4	0.1	0.5	0.6	0.2	0.6	-0.1	0.5	0.0	

赤字が最初に公表された推計値
タテにみると改定の経緯が表されている

我が国QNA試算値
原系列改定率
(2012Q1~2017Q4、速報時点
再現値から試算値(2018年時点)
への改定率絶対値平均):
0.4%

※詳細は第15回国民経済計算体系的
整備部会資料2 P8参照のこと

I. ②カナダの生産側速報推計について

1. 公表スケジュール

- カナダの生産側速報推計 (Gross domestic product (GDP) at basic prices, by industry, monthly) は、推計対象期間終了後の約60日後に、月次ベースのみ、実質値が公表されている。
- ※ 支出側・分配側の速報推計は四半期単位で推計が行われ、推計対象期間終了後の約60日後に公表が行われている。

2. 生産側の公表系列数

- 実質季節調整済系列の実額公表。
- 公表されている産業数は、以下の20産業分類となっている。
 - ①農林水産漁業・狩猟、②鉱業、③公益事業、④建設業、⑤製造業、⑥卸売業、⑦小売業、⑧運輸・倉庫、⑨情報・文化産業、⑩金融・保険業、⑪不動産・レンタル・リース、⑫専門職・科学技術、⑬企業管理、⑭行政支援・廃棄物処理、⑮教育サービス、⑯医療・保健衛生・福祉、⑰芸術・娯楽、⑱宿泊・飲食サービス、⑳その他サービス

3. 速報推計段階における付加価値率の設定

- 月次ベースの製造業調査等の各種統計より、産業別の生産額(売上高)を把握。
- カナダ統計局へのヒアリングによると、速報推計段階では、付加価値率一定で推計を行っており(最新のSUTにおける比率を利用)、付加価値額は生産額(売上高)に応じて変動することになる。

I. ③オーストラリアの生産側速報推計について

1. 公表スケジュール

- オーストラリアの速報推計は、四半期単位で推計が行われ、推計対象期間終了後の約60～70日後に、生産・支出・分配の三面の計数が公表される。
- 速報推計では、三面は独立に推計され、「生産側実質GDP(GDP(P))」、「支出側実質GDP(GDP(E))」、「分配側実質GDP(GDP(I))」の平均値として計算された「実質GDP(A)」が代表的な指標とされている。

2. 生産側の公表系列数

- 実質値の原系列・季節調整済系列の実額公表。
- 公表されている産業数は、以下の40産業分類(製造業は5分類)となっている。
 - ①農業、②林業・漁業、③石炭採掘、④原油・ガス採掘、⑤鉄鉱石採掘、⑥その他鉱業、⑦炭鉱・採掘支援サービス、⑧食品・飲料・タバコ製造業、⑨石油・石炭・化学製品・ゴム製品製造業
 - ⑩金属製品製造業、⑪機械装置製造業、⑫その他製造業、⑬電力事業、⑭ガス事業、⑮水道・廃棄物処理事業、⑯ビル建設業、⑰土木工事、⑱建設サービス、⑲卸売業、⑳小売業、㉑宿泊・飲食サービス、㉒道路輸送、㉓航空輸送、㉔鉄道・その他の輸送、㉕郵便・倉庫業
 - ㉖通信サービス、㉗その他の情報メディアサービス、㉘金融業、㉙その他の金融・保険業、㉚物品賃貸業
 - ㉛不動産業、㉜コンピューターシステム設計、㉝その他の専門・科学技術サービス、㉞行政支援サービス、㉟行政、㊱教育・訓練、㊲医療・保健衛生・福祉、㊳芸術・娯楽、㊴その他のサービス、㊵持家産業

I. ③オーストラリアの生産側速報推計について

3. 速報推計段階における付加価値率の設定

- オーストラリア統計局へのヒアリングによると、生産側速報推計では、四半期ベースで企業の生産額（売上高）を把握できる統計を用いて推計が行われる。同統計に基づき産業別の生産額をタイムリーに把握した上で、四半期速報推計では付加価値率一定と想定を置いて、各産業の付加価値を求めている。そのため、付加価値額は生産額に応じて変動することになる。

4. 生産側推計の改定状況

- 2013年にオーストラリア準備銀行(Reserve Bank of Australia)から公表されたレポートによると、最初に公表された「生産側実質GDP(GDP(P))」の前期比成長率は、4年後には絶対値平均で0.33%pt改定されている、との分析が行われていた。

<オーストラリアの四半期成長率の改定状況(絶対値平均)>

	初回公表→4年後	1年後→4年後	2年後→4年後	3年後→4年後
GDP(A):平均	0.35%pt	0.31%pt	0.22%pt	0.20%pt
GDP(E):支出側	0.60%pt	0.49%pt	0.32%pt	0.30%pt
GDP(I):分配側	0.45%pt	0.43%pt	0.36%pt	0.29%pt
GDP(P):生産側	0.33%pt	0.23%pt	0.19%pt	0.18%pt

(出典) James Bishop, Troy Gill and David Lancaster(2013),“GDP Revisions: Measurement and Implications” Reserve Bank of Australia.

(備考) 1998～2008年に公表されたそれぞれの実質GDP成長率について、「初回公表値→4年後の値」「1年後の値→4年後の値」「2年後の値→4年後の値」「3年後の値→4年後の値」の乖離幅の絶対値平均を示すもの。

諸外国の生産側推計と支出側推計の乖離

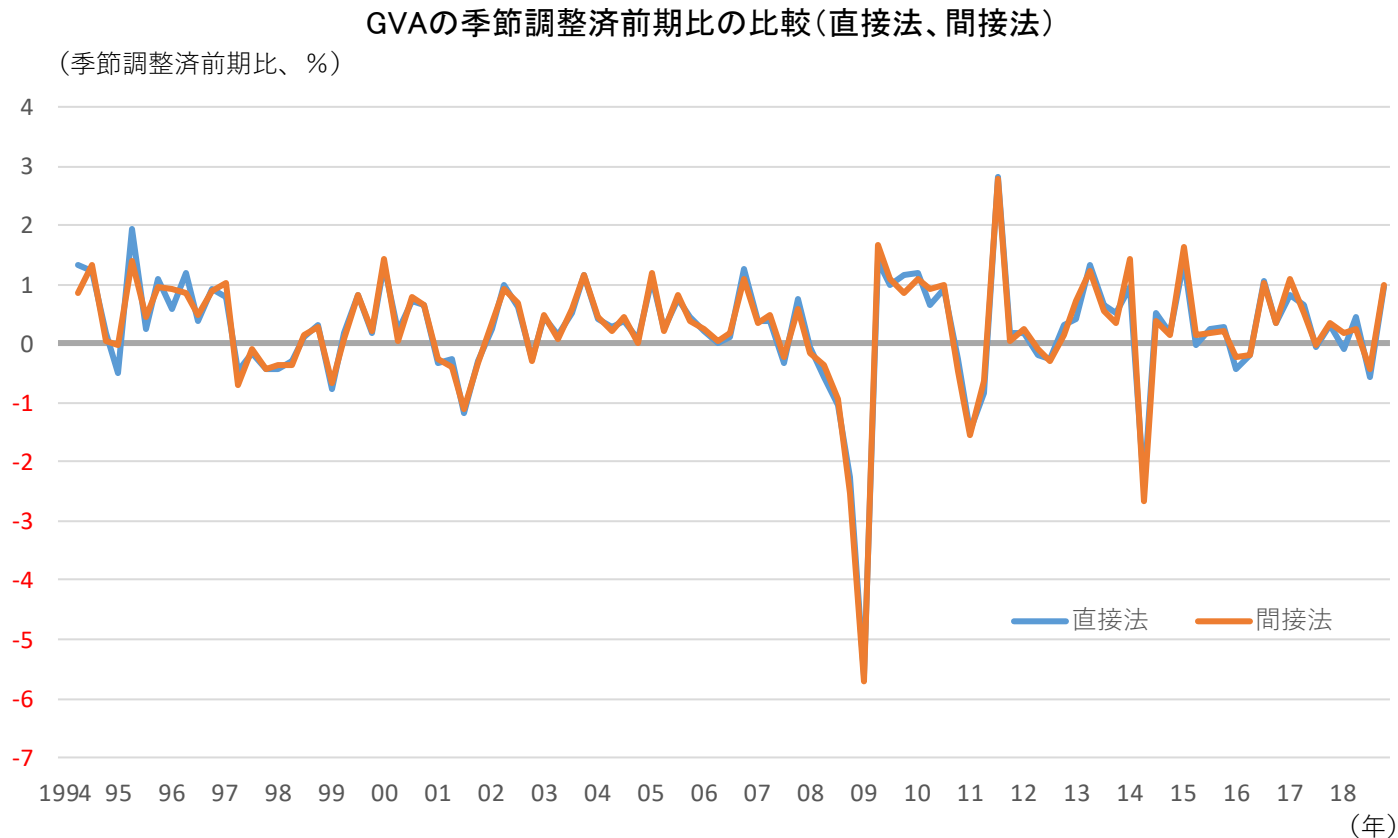
実質GDP前期比成長率(季節調整済み) 生産側推計と支出側推計の乖離(絶対値平均)

	乖離幅 (絶対値平均)	備考
イギリス	0.0%pt	2017年以降の平均 ※2016年以前はSUTバランスにより乖離は存在しない
カナダ	0.1%pt	2011年以降の平均
オーストラリア	0.5%pt	2011年以降の平均
日本	0.4%pt	2011年以降の平均 ※昨年4月に部会に示した試算結果

(備考)各国統計局公表データより作成

Ⅱ. 季節調整手法の検討：直接法と間接法の比較

- 総付加価値(GVA)の季節調整について、GVAの原系列に直接季節調整を行う手法(直接法)と、GVAの構成項目毎に季節調整を行い、季節調整値の積み上げにより季節調整系列を作成する手法(間接法)との比較を行った。
- 直接法と間接法それぞれについて、季節調整値の前期比をみると、両者の乖離幅(絶対値)は、1994年～2018年の期間において、最大0.52%pt、平均0.13%ptであった。



※間接法については、以下の16系列の季節調整値の積み上げによりGVAの季節調整系列を作成している。

1. 農林水産業、2. 鉱業、3. 製造業、4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業、5. 建設業、6. 卸売・小売業、7. 運輸・郵便業、8. 宿泊・飲食サービス業、9. 情報通信業、10. 金融・保険業、11. 不動産業、12. 専門・科学技術、業務支援サービス業、13. 公務、14. 教育、15. 保健衛生・社会事業 及び16. その他のサービス

Ⅲ. 生産側QNA公表に向けて

- これまでの本部会におけるご議論により、生産側QNA推計の技術的枠組みは固まったと認識。
- 他方、実際に参考系列として公表していくためには、実務面の課題の克服、特に人的リソースの確保が不可欠。
- 国民経済計算部の現在の人員配置を前提とすると、推計結果を年1回、「季刊国民経済計算」等に掲載することとする。まずは本年夏頃を目途に初回の掲載を行い、本部会に報告する。
- 毎四半期ごとに2次QE公表後から1か月後を目途に参考系列(16系列程度)として公表することを目指して、2015年基準改定公表後すみやかに、以下の取組を進めていく。その際、公表系列数を段階的に拡充するなど、中間的な公表形態についても検討する。
 - 体制の整備
 - 業務の効率化
 - 現在国民経済計算部で公表している系列の整理・合理化